

No. 224  
R5.1.20

# 日立市議会 だより

## 令和4年 第4回 定例会



12/1~12/15

### 【主な内容】

- 新春のあいさつ(日立市議会議長) ..... 2面
- 委員会審査の概要 ..... 4面
- 一般質問(11名が登壇) ..... 6面
- 政策提言書の提出 ..... 12面





「新年にあたって」



日立市議会議長  
蛭田 三雄

皆様方には、令和5年の新春を健やかに迎えのことに、心からお喜び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの度重なる感染拡大に加え、国際情勢の変化や円安の影響により物価高・原油高となるなど、困難が多い一年でありました。

このように、本市を取り巻く社会情勢は急激に変動し、先行きが不透明な状況ではありますが、本年の干支「癸卯<sup>みづのと</sup>」は、これまでの努力が実を結び、勢いよく成長し飛躍する年になると言われております。

本市においては、令和4年度からスタートした「日立市総合計画」の下、さらに発展し、大きく飛躍していくことを願っております。

市議会といたしましても、二元代表制の一翼を担う機関としての責務を果たすため、議員間の議論をさらに深めて、市民の皆様のご意見を適切に市政に反映できるよう努めてまいります。

本年が皆様にとりまして、希望に満ちた輝かしい一年となりますようご祈念申し上げます。

Pick up!

## 議案紹介

### 議案第56号 令和4年度日立市一般会計補正予算(第6号)

6億6,350万8,000円

(総額は減額補正を含みます。)

#### 主な事業

#### その1 物価高・原油高対策関連

6億8,961万6,000円

物価高・原油高の影響を受ける市民・事業者に対する支援を行います。

- ①小学校、中学校及び特別支援学校の給食費を、令和5年1月から3月まで無償化します。
- ②エネルギー価格の高騰により経営が圧迫されている市内の中小企業等に対し、支援金を支給します。
- ③地域子ども食堂の運営団体に対し、食材費の高騰分を補助します。
- ④民間児童クラブに対し、光熱費・おやつ代などの高騰分を補助します。
- ⑤私立の保育園や認定こども園、幼稚園などに対し、給食費の高騰分を補助します。



#### その2 日立駅前大型商業施設関連

1億8,198万4,000円

日立駅前大型商業施設に出店する事業者（9月補正予算に計上した核テナント以外）に対し、店舗開設費用の一部を補助します。

##### 【補助内容】

- 対象店舗数 35店舗（見込）
- 対象経費 内装費、設備費、備品費等
- 補助額 業種及び面積に応じた額



### 議案第67号 日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

令和5年4月1日から、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等において証明書等の交付を受ける場合の手数料を50円～100円引き下げます。

証明書等	現在の手数料	改正後の手数料
住民票の写し	200円	150円
戸籍全部（個人）事項証明書	450円	350円
印鑑登録証明書	200円	150円
納税証明書・課税証明書	300円	250円



# 議案等の議決結果



提出された議案等を3つの常任委員会で審査しました。審査の概要を4、5面に掲載しています。

## 【議案】

第56号	令和4年度日立市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
第57号	令和4年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	//
第58号	令和4年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	//
第59号	令和4年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	//
第60号	令和4年度日立市水道事業会計補正予算（第1号）	//
第61号	令和4年度日立市下水道事業会計補正予算（第1号）	//
第62号	日立市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第63号	日立市部課並びに行政機関等設置条例の一部を改正する条例の制定について	//
第64号	日立市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第65号	日立市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について	//
第66号	日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	//
第67号	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	//
第68号	日立市奨学金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	//
第69号	日立市スポーツ広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第70号	土地及び建物の買入れについて	//
第71号	市道路線の認定について	//
第72号	市道路線の廃止について	//
第73号	市道路線の廃止及び認定について	//
第74号	日立市自転車駐車場の指定管理者の指定について	//
第75号	日立市たかはら自然体験交流施設の指定管理者の指定について	//
第76号	日立市子どもすくすくセンターの指定管理者の指定について	//
第77号	専決処分について（令和4年度日立市一般会計補正予算（第5号））	原案承認
第78号	日立市教育委員会教育長任命の同意を求めることについて	任命同意

## 【請願・陳情】

第7号 私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情…………… 採択

※提出された議案等は、全て全会一致で可決・承認・同意となりました。

## 【報告】

第22号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

第23号 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

# 委員会審査の概要

市長から提出された議案などを、3つの常任委員会で専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

## 総務産業委員会

審査した主な議案

令和4年度一般会計補正予算第6号

### 主な歳入

・国庫支出金（物価高・原油高対策事業や新型コロナウイルス感染症対策の財源など）

### 主な歳出

・庁舎管理経費（エネルギー価格の高騰による本庁舎の光熱費の増額）

### 意見

・市役所庁舎での節電の取組が市民に分かるよう、見える化して示すことも重要である。  
・地球温暖化、CO2削減の観点から、市としてできる節電対策を考え、対応してほしい。

・中小企業物価高騰対策事業費（エネルギー価格の高騰により経営が圧迫されている中小企業等への支援）

### 意見

支給要件の一つに、1か月間の電気・ガス代が5万円以上とあるが、その額に達しない小規模事業者に対しても、今後、何かしらの支援を検討してほしい。

・グリーンツーリズム推進事業費（里川吊り橋と周辺施設整備の見直しによる事業費の減額）

議案11件（補正予算1件、条例6件、その他4件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



### 意見

先進事例を参考にしながら、地域資源を最大限に活用し、中里地区の活性化につながるよう取り組んでほしい。

・日立駅前再活性化事業費（日立駅前大型商業施設への出店補助のための費用）

### 意見

フロアが全て埋まるよう全力で店舗誘致に取り組んでほしい。  
・民間の管理運営会社には大いに期待したい。周辺商店街などとながりをもち、にぎわいづくりに取り組めるよう、市のイメージを伝えながら一緒に事業を推進してほしい。  
・施設が成功するかどうかは管理運営会社が重要な鍵となることをしっかりと念頭に置き、事業に取り組んでほしい。



### 要望

民間企業と緊密に連携しながら、出店事業者の誘致を確実に進め、市が描く商業機能を軸としたにぎわうまちの具現化に向けて、総力を挙げて取り組むこと。

## 教育福祉委員会

審査した主な議案

令和4年度一般会計補正予算第6号

### 主な歳出

・通学援助経費（スクールバス運行管理業務委託料の減額）

### 問

委託料が予算よりも減額されるが、スクールバスの安全運行に影響はないか。また、運行内容に変更はあるか。

答 減額は入札結果によるものであり、運行体制などの安全面については問題ない。  
運行内容についても、入札時に仕様を定めているため、変更はない。



・豊かな心と健やかな体の育成事業費（陸上競技会の廃止に伴う、市小学校連合記録会運営費補助の減額）

問 陸上記録会を廃止したのはなぜか。

答 児童数の減少により、競技結果に学校間格差が出てしまつことが主な理由である。代替事業として、陸上コーチをゲストティーチャーに招いた体育授業の充実や、希望者が参加可能なグランプリ大会を実施するなど、陸上競技に触れる機会をつくる。

意見 楽しみにしている行事である記録会が無くなったことについて子供たちがどう受け止めているかが大事である。陸上記録会の再開も含め、代替事業の検証をしてほしい。



日立市奨学金貸付条例の一部を改正する条例の制定

奨学金の貸付希望者の増加に対応するため、大学奨学生の貸付人員を60人増やし、180人以内に拡充するなど、関係規定を改める。

議案8件（補正予算4件、条例2件、その他2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。





## 環境建設委員会

審査した議案

令和4年度一般会計補正予算第6号

主な歳出

・国庫支出金（電気料金、ガス料金、ガソリン代等のエネルギー価格の高騰に伴う、日立シビックセンターや清掃センター等の公共施設における光熱費の増額）

**問** 光熱費の高騰について、市としてどのような対応を考えているのか。

**答** 現在進めているエコオフイストランの取組に加えて、国からの節電要請を踏まえ、改めて庁内で通知し、節電を呼びかけている。

**意見** 節電に一律に取り組みのではなく、工夫しながら、適時適切に対応するよう周知徹底してほしい。



・交流センター運営経費（豊浦交流センターのエレベーター整備工事について、軟弱地盤が判明したことによる増額）

・移住促進事業費（東京圏から本市に移住した方を対象とする地方創生移住支援金の申請・相談件数の増加による増額）

議案6件（補正予算3件、その他3件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



令和4年度水道事業会計補正予算

令和4年度下水道事業会計補正予算

・電気料金の値上げに伴う森山浄水場、池の川処理場等に係る動力費の増額など

市道路線の認定

・開発行為に伴う金沢町2丁目地内の1路線の認定

市道路線の廃止

・公用廃止に伴う鮎川町3丁目地内の1路線の廃止

市道路線の廃止及び認定

・道路整備に伴う鮎川町3丁目地内などの1路線の廃止及び2路線の認定



市道路線の現地調査（鮎川町3丁目地内）

## 令和4年度補正予算の概要

■一般会計補正予算（第5号）  
18億3755万円を増額

※物価高騰等の影響を受ける住民税非課税世帯、子育て世帯等に対する給付金や、新型コロナウイルスワクチンの接種事業費に関する補正予算が10月に専決処分されました。

■一般会計補正予算（第6号）  
6億6350万8千円を増額

（予算総額798億671万8千円）

■特別会計（7会計合計）  
1億3391万4千円を増額

（予算総額507億1922万5千円）

## 人事案件

◇日立市教育委員会教育長任命に同意  
折笠 修平 氏

### ワンポイント解説!!

日立市教育委員会は、教育長及び4人の委員をもって組織されています。教育長の任期は3年で、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。

## 採択した陳情

◇私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情

### 陳情の趣旨

・保護者の負担軽減等のため、市内の私立高等学校及び中学校に在籍する生徒に対する授業料補助や私立高等学校振興補助金の増額を求める。

### 陳情の理由

・県民の教育に対し、茨城の私学が果たしている役割は極めて大きく、公立学校とともに学校教育の重要な責務を担っている。しかしながら、私学の経営基盤は弱体であり、また、就学支援金制度に所得制限が導入され、授業料を全額負担する世帯も出てきている。今なお私学の生徒と保護者は、高い学費負担、公私間格差を強いられていることから、教育の機会均等のために更に努力されることを要望する。

（本陳情を執行機関へ送付し、その処理経過及び結果について報告を求めます。）



## 石井 仁志 議員（ひたち未来）

ひたちBRTの自動運転  
実証実験と利用者増の施策  
—高齢者への  
インセンティブ—

**議員** ひたちBRTは旧日立電鉄線跡地を活用していることもあり、通勤・通学の足として繰り返し利用している方が多い。

平日1日当たりの利用者数は、令和元年度の1920人をピークに令和3年度は1523人と2割減少しており、減少の最大の理由はコロナ禍による外出制限であると考えられる。

また、主なターゲットである高校生と高齢者について、高校生は少子化で減少しており、高齢者は増加しているものの、家用車の利用が増えていることから、ひたちBRTを利用したことのない方が多いと考えられる。

しかし、夜間などは家用車の運転に不安を感じる高齢者もいることから、高齢者に対して、近隣施設等で使えるサービス付きの乗車券を販売することで、ひたちBRTの利用に誘導してどうか、見解を伺う。

**都市建設部長** サービス付き乗車券は、ひたちBRTの利用者増

(録画配信)



に加え、目的地となる施設等の誘客増など、相乗効果が期待できる取組であると考えられる。

JR常陸多賀駅や大甕駅周辺の飲食店をはじめ、道の駅日立おさかなセンター、久慈サンピア日立など、ひたちBRTの沿線にある施設のサービスが受けられる乗車券について、関係者と協議しながら検討していく。

ひたちBRTについては、今後も、サポーターズクラブを中心にイメージ向上施策や利用促進活動を展開していくとともに、バス事業者と連携し、定時性・速達性の確保や、安全な運行の維持はもとより、利便性の高い公共交通ネットワークの形成を進めていく。



ひたちBRT

## 篠田 砂江子 議員（公明党）

移住・定住に向けた住まい  
に関するさらなる支援  
—山側住宅団地以外の住宅  
に対する支援・助成  
について—

**議員** 市内に12ある山側住宅団地では、平地の住宅団地よりも高齢化率が高いことから、リフォームや住み替えに対する助成制度があるが、山側住宅団地以外の場所では、利用できる支援制度や世代が限られている。

ある程度の年齢になって本市にUターンする場合、子育て世代や若年層を対象とした支援を受けられない方も多い。

山側住宅団地以外の場所への住み替えやリフォームへの支援・助成制度の創設も必要であると考え、見解を伺う。

**都市建設部長** 昭和50年代までに完成した山側住宅団地では、同時期に同世代の方が住宅を取得したため、一斉に居住者の高齢化が進行し、近い将来、地域コミュニティの維持が困難となり、地域活力の低下が懸念されている。

そのため、山側住宅団地では、若い世代に向けた住宅取得や家賃助成を行うとともに、令和4年度

(録画配信)



からは所有者の年齢を問わないリフォーム助成に取り組んでおり、一定の効果が見られている状況である。

また、東京圏から移住される方は、実家などにUターンする方も多い状況から、こうした方々に対応した移住・定住促進の全市的な取組が必要であると認識している。今後は、若い世代の定住・住み替えの促進に加え、市内全域において、Uターン者などの幅広い世代の移住者の住み替えやリフォーム費用の負担軽減につながる既存制度の拡充や、新たな支援・助成制度について検討を進めていく。



日立の町並み

### その他の質問

- 小児医療費の窓口負担
- HPVワクチンの定期接種
- 訪問型家庭教育支援

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。  
QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全て御覧いただけます。  
日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成することになっており、  
3人未満の場合は無会派と表示しています。



## 藤森 結花 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



### PPP／PFIの推進 — 今後の取組について —

**議員** PFI(※)は、行財政負担の軽減、公共サービスの良質化、平準化が図られることや、民間への新たな事業機会の創出、地域経済の活性化等がメリットとされている。

一方で、事業の発案から事業者選定までに時間がかかることがデメリットとされている。

また、コロナ禍や物価・燃料費の高騰、円安等により民間企業も打撃を受けており、参入する企業の減少も懸念されている。

人口減少に歯止めがかからず、全国平均よりも高齢化率が高く、税収の減が見込まれる本市において、移住促進対策や、老朽化していく公共施設等の運営対策として、PPP(官民連携)の中でも特にPFIの推進について見解を伺う。

### 総務部長

PFIによる施設整備については、安くて質の高い公共サービスが提供されるほか、行政側としては、施設の建設や維持管理などの業務を民間に委ねることにより、真に必要なとされる公共サービスに人的資源を集中することができ、民間側としても、新た

な事業機会が創出されるメリットがある。

国においては、令和4年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)において、令和4年度から5年間をPPP/PFIの「重点実行期間」としている。

国が示す導入に係る事業規模の基準では、事業費総額が10億円以上の建設事業または単年度事業費が1億円以上の運営事業とされていることから、検討に当たっては、行政と民間が共にメリットが出る事業規模の目安になると考える。

今後、本市における事業実施に当たり、幅広い視点で事業を精査し、民間の活力を取り入れた最適な手法を選択できるよう、引き続き国の動向や先進事例の把握に努めるとともに、PFI導入に向けた調査、研究を進めていく。

### ※(PFI)

公共施設等の建設、維持管理、運営等为民間の資金、経営能力等を活用して行う手法

### その他の質問

- 小中学校における英語教育
- SDGs(持続可能な開発目標)の推進

## 今野 幸樹 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



### 安全で安心な まちづくりへの取組

— 被害の防止につながる  
情報発信・伝達及び情報  
収集等への取組について —

**議員** 事件や事故、災害などの発生時に、情報発信・伝達に問題があったのではないかとという報道等が繰り返される。

人に直接被害が及ぶ可能性や重大な被害を及ぼす危険性がある事案については、対象者や対象地域に一刻も早く、しっかりと伝わる情報発信、伝達、収集等が必要である。

そのためには、平常時にあらゆる状況を想定した備え、制度・体制の導入、資機材の配備や活用、関わる人々が危機管理の意識を持つなどの取組が必要であると考える。

いつ何が起きるか分からないことから、被害を未然に防ぎ、被害を少なくするための被害防止につながる情報発信、伝達、収集等への取組について伺う。

### 総務部長

市民に被害が及ぶ可能性がある事案などが発生した場合には、正確な情報を可及的速やかに発信し、確実に伝えることが

重要であると認識している。

このため、警察や関係機関からの情報収集に努め、ホームページやひたちナビ、SNSのほか、屋外放送塔や戸別受信機などの多様な広報媒体を活用し、市民に確実に情報が伝わる取組を考えているところである。

今後も引き続き、警察及び関係団体と相互に連携・協力しながら犯罪による被害を防ぐ各種取組を推進し、市民の皆様が安全に安心して暮らすことができるまちづくりに努めていく。



戸別受信機

### その他の質問

- 市長の市政運営にかける思い
- 歴史を理解し未来につなげる取組
- 未来へつなげる新たな施設の整備

## 添田 絹代 議員（公明党）

市内小中学校における  
水泳授業を実施する  
ためのプール  
―民間屋内プールの  
活用について―

**議員** 近年、他の自治体で考えられている水泳授業の継続の方策として、民間の屋内プールの活用がある。本市にも屋内プールのあり施設が公営・民間で4か所あり、担当課に対し施設の利用を勧めている民間のスイミングスクールもあると伺っている。

屋内プール施設の活用は、天候や気温の影響も少なく、授業計画を立てやすくなるとともに、厳格な水質基準を満たしており、教職員による水質検査等の負担軽減にもつながる。

また、学校のプール施設でトラブルが発生した場合や今後の学校再編によりプールの取壊しの可能性がある場合には、民間屋内プールの活用が考えられるのではないかと。市内小中学校の水泳授業を実施していくための民間屋内プールの活用について見解を伺う。

### 教育部長

近年、全国的に小中学校の水泳指導を民間のスイミングスクール等に委託する事例が見

(録画配信)



られる。水泳指導を民間委託することにより、時期や天候に左右されない授業、質の高い水泳指導のほか、教職員の負担軽減等の効果が期待できるものと考えている。

そのため、本市における民間スイミングスクールへの委託については、学校プールの突然の故障やトラブル発生時の対応として、あらかじめ民間スイミングスクールに協力を求めることも可能性の一つとして考えている。

今後、水泳指導を民間のスイミングスクール等に委託することについては、先行事例を調査し、本市での導入の可能性や方策について検討していく。



かみね市民プール

### その他の質問

- 日立市民会館の課題、今後の方
- 公立保育園での完全給食実施に向けた取組

## 照山 晃央 議員（日立市政クラブ）

街のにぎわい創出の取組  
―商店街が管理している  
街路灯について―

**議員** 商店街が管理している街路灯について、老朽化が進んでいるものが数多く存在している。

街路灯の維持管理をおろそかにすると、まちのにぎわい創出に影響があるだけでなく、通行する市民にも危険が生じる。

このような深刻な状況や課題について、早急な対応が求められていると考えるが、これまでの取組状況と対策の方向性について現時点での見解を伺う。

**産業経済部長** 街路灯は、昭和50年代から平成初期に各商店会が集客や魅力向上等を目的に設置し、現在は約900基ある。

設置の経緯を踏まえると、今後設置者の適切な管理の下に維持されるのが望ましいが、近年はインターネット通販等の消費動向の変化や、店主の高齢化・後継者不足などを要因とする店舗の減少により、商店会の組織力が弱まり、街路灯の維持管理も年々厳しくなりつつあると捉えている。

今年度、商店会等にアンケート調査を実施したところ、街路灯の

(録画配信)



維持に努力される一方、修繕する余力はなく、撤去も含め市の支援を望む声が多く、商店会等の継続や商店街の活性化に取り組むには、街路灯の維持管理が負担となっている状況が確認された。

街路灯については、LED化されていないものや、管理者が不明なものもあり、街の灯りと安全安心を守り続けるための対策は喫緊の課題と認識している。できるだけ早い時期に支援の在り方や方針を明確にした上で、日立商工会議所とともに、街路灯の維持管理やLED化、改修や撤去等について、適切な支援を講じていく。



商店街の街路灯

### その他の質問

- 市内における小中学校の再編計画
- デジタル化推進の取組
- 常陸多賀駅周辺地区整備
- スポーツを通じたまちの活性化

## 白石 敦 議員（民主クラブ）

今後のスポーツ施策  
—スポーツアカデミーの  
設立について—

**議員** プレゴールデンエイジ（5歳〜8歳頃）の子供は、様々な遊びや運動を通して脳や体内の神経回路を形成する大切な時期であり、ゴールデンエイジ（9歳〜12歳頃）も運動能力が飛躍的に向上する時期である。

県は、ジュニアアスリートを発掘・育成し、トップアスリートを輩出するための事業に取り組んでおり、本市からも数名の児童が選考されていると伺っているが、同等の運動能力を持った児童はまだ潜在していると考える。

そこで、本市においても運動能力の高い児童を発掘・育成するスポーツアカデミーを設立してはどうか。設立に当たっては、ホームタウン等の連携協定をしているプロチームなどの協力も必要であると考え、見解を伺う。

### 教育部長

スポーツアカデミーは、主に小中学生を対象に、アスリートの発掘・育成を目的として各地で取り組まれているが、専門的な指導者等が必要となることから、民間スポーツクラブや総合型

（録画配信）



地域スポーツクラブで取り組まれている事例が多い。

トップアスリートを育成する視点では、ホームタウン等の連携協定をしているプロチーム等が、本市を拠点とした小中学生向けのスクールについて検討を進めている。子供たちが興味関心に基づきスポーツに取り組むことは、競技力の向上だけでなく、基礎的な体力・能力を培い、発達段階ごとの成長に大きく役立つと考えている。子供たちの無限の力を引き出し、能力の開花を支援することは、本市スポーツ振興の礎と捉えている。スポーツアカデミーの設立について、スポーツチームや競技団体等の意見・協力を得ながら、実現の可能性を含め検討していく。



総合型地域スポーツクラブの活動の様子

### その他の質問

● 財政政策

## 粕谷 圭 議員（民主クラブ）

環境美化に向けた草木対策  
—空き地等の  
草木対策について—

**議員** 近年、人口減少や相続の増加などを背景に、空き地の増加が問題となっており、本市においても、放置された空き地・空き家等が散見される。

これらの空き地等には、不十分な管理により草木が繁茂し、近隣住民の生活環境に悪影響を及ぼしている場所もある。

空き地等に隣接する居住者などからは、倒木、火災、防犯上の問題、景観の悪化等の不安から、空き地の草木について行政からの指導を要望する声がある。

しかし、本市では、空き地の枯草に関する火災予防条例等はあるが、草木に関する具体的な規制を行う条例がない。

そこで、空き地等に関する条例等を制定し、地域住民が安全・安心に暮らせるよう対応すべきと考え、見解を伺う。

### 生活環境部長

近年、世代交代などにより使われなくなった宅地が空き地化して雑草が繁茂したり、住宅周辺の草木が伸びている状況が見受けられ、年間約90件の相談

（録画配信）



が寄せられている。

環境都市推進課が窓口となり、各消防署や道路管理課などと連携し、それぞれの事案に応じた適切な対応に努めているが、空き地の問題を抜本的に解決するため、これまで以上に市民が気軽に相談できるよう、コミュニティとの連携を図り、市報やSNSなども活用して相談窓口の広報を徹底していく。

国においては、令和5年度から管理が不十分な土地などに対する新たな制度の施行が予定されているほか、災害等の発生防止に向けた土地管理の適正化について検討が行われている。

このような状況も踏まえつつ、各課の連携に加え、コミュニティや防災・防犯関係団体なども含めた連絡体制を構築し、適切な管理が必要な土地に関する情報共有が必要であると認識している。

今後、国の動向や他の自治体の取組を注視しながら、連絡体制の構築や条例の制定も含め、より効果的な対策の検討を進めていく。

### その他の質問

● 市民の健康づくり  
● 市民への居住支援の取組

## 小林 真美子 議員（無会派）

（録画配信）



物価高騰の中で  
国民健康保険料の負担  
を軽減すること  
―被保険者の負担軽減―

**議員** 国民健康保険の被保険者は高齢者が多く、これまで保険料が高く払い切れないという悲鳴が上がっていたが、年金額の引下げや物価高騰により、暮らしがひっ迫するという声がある。全国各地で保険料の引上げが行われる中、本市の多くの被保険者の保険料は引き下げられた。物価高騰の中で、一般会計からの繰入れや基金の活用などにより被保険者の負担をさらに軽減することについて、見解を伺う。

**保健福祉部長** 国民健康保険は、平成30年度の制度改革により、県と市町村が共同運営することとなり、赤字補填の解消、事務の標準化、保険料水準の統一などを目指している。本市においては、今後の保険料の大幅な上昇を抑制し、健全な財政運営を維持するため、国民健康保険財政調整基金の有効活用を図り、保険料率を改定し、保険料負担の抑制を図ったところである。社会経済情勢の変化に伴う保険

料の負担軽減に関して、国からは新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料の減免等が示されているが、現段階では、一般の物価高騰に係る措置は示されていない。

物価高騰に限らず、生活困窮等の理由により納期限までに保険料の納付が困難な被保険者に対しては、随時行っている納付相談のほかに、毎月第4日曜日に休日納付相談を行い、個々の生活状況に応じた分割納付などの相談に対応している。

引き続き、国・県の動向を注視するとともに、被保険者の生活実態に応じた納付相談に適切に対応していく。



### その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 教育行政
- 東海第二発電所の再稼働問題

## 伊藤 智毅 議員（ひたち未来）

（録画配信）



小川市長2期8年の評価と  
政策課題  
―日立市政の政策課題と  
方向性―

**議員** 市政には、コロナ対策、少子高齢化、人口減少、雇用問題、学校再編、行政のデジタル化、東海第二原発再稼働問題などの課題があり、市民の意識やニーズの変化、コミュニティの崩壊等が大きな影響を与えている。

今、住んでいる市民が住みやすさを実感できる市政運営が求められており、人口増加策に翻弄されない新たな政策展開が急務である。また、デジタル・リテラシーの格差によって市民や社会が分断されない「ぬくもりのあるデジタルなまち」が大切な視点である。本市の抱える政策課題をどのように捉え、解決の方策や方向性を考えているのか伺う。

**市長** 本市は、人口減少という高い壁に立ち向かっており、少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症の拡大も相まって、社会環境は一層不確実さが増し、脱炭素社会やデジタル化への対応など、次世代への大きな転換期を迎えていると認識している。

本市が安心と活力あるまちとして成長していくための社会基盤をつくり、次世代につながる必要がある。それは、私の政治姿勢である「人づくり、まちづくり、そしてみんなの幸せづくり」を体現するものであり、ひたちらしさを磨き、育みながら、新たに形づくっていく所存である。

将来の日立市を担う人づくりをはじめ、雇用や起業支援、脱炭素社会の実現、デジタル化の推進、地域力の強化など次世代につながる事業の道筋をつけ、本市の持続的な発展を支える新たな活力を生み出したいと考えている。

激動する現代社会にあって、市民が夢や希望を抱き、安心感や充実感を享受し、生涯を通じて幸せを実感できるよう、誠心誠意、まちづくりに取り組んでいく。



### その他の質問

- 新型コロナウイルス対策
- 学校教育
- 日立駅前大型商業施設

**議員** 再生資源の回収日、朝立札・回収袋を設置し、業者が回収した後、それを片付けるという作業を自治会の当番制で行っているところが多くある。

地域からは、「足腰が悪く当番が大変なので、市で何とかできないか」という訴えが寄せられている。自治会によつては、シルバークリスタールセンターに用意と片付けを依頼し、自治会費から代金を支払っているところも見受けられる。

市の事業として、何らかの形で自治会の負担を軽減する措置を取るべきと考えるが、見解を伺う。

## 再生資源の回収 —自治会の当番制—

千葉 達夫 議員（無党派）

**生活環境部長** 本市においては、昭和59年度からコミュニティとの連携により、地域住民が当番制で分別指導に当たる完全分別方式を取り入れたが、平成28年度からは、地域住民の負担軽減を図るため、分別指導を廃止し、現在は、回収日における立札・回収袋の用意と片付けの役割を地域住民に行っている。

その役割を当番制で行っている自治会等も多く、高齢などの理由から、当番制による立札や回収袋

の用意と片付けを負担に感じているとの御意見が、年に数件程度寄せられている。

そのような状況を踏まえ、本市としては、誰もが負担なく再生資源を出せる環境を整えていく必要があると認識しており、今年度から取り組んでいるごみ等収集システム再構築事業の中で、市民のライフスタイルや各集積所の現状を把握し、コミュニティとの意見交換も行いながら、負担なく再生資源を出すことのできる環境づくりに向けて、検討を進めていく。



再生資源回収の様子

## その他の質問

- 介護施設の新型コロナウイルス感染状況と賃金保障
- 安心して飲める水道
- ゼロカーボンシティひたちに向けた取組

(録画配信)



## 令和4年度の行政視察受入状況（令和4年12月末現在）

日立市議会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度・令和3年度は行政視察の受入れを自粛しておりましたが、令和4年度からは、感染防止対策を徹底した上で視察の受入れを再開しました。全国から多くの議員の皆様がお越しになり、日立市の先進的な取組を調査しています。

### ○新庁舎建設について

愛知県豊川市、愛知県安城市

### ○投票率向上の取組について

長野県上田市、大分県宇佐市

### ○ふるさと納税について

島根県出雲市

### ○子育て支援施策について

京都府城陽市

### ○ひたちBRTについて

三重県東員町、愛知県尾張旭市、福井県

### ○日立地域MaaS実証実験の取組について

兵庫県姫路市、大阪府岸和田市

### ○移住定住施策について

大分県宇佐市

### ○日立地区産業支援センターについて

新潟県柏崎市

### ○郷土の偉人顕彰事業について

大分県宇佐市



# 政策提言書の提出

日立市議会では、令和3年5月の委員改選以降、市政における課題の解決を図るため、各常任委員会がテーマを設定し、委員間の討議を重ねてきました。

さらには、執行部へのヒアリング調査のほか、関係団体との懇談会（意見交換会）などを行いながら、日立市政に関する提言書として取りまとめ、令和4年12月1日に市長へ提出しました。



市長への政策提言書の提出

## 提言内容

※提言書は日立市議会ホームページに掲載しています。



### 総務産業委員会

委員長：白石 敦 副委員長：下山田 幹子  
委員：杉本 和子 豊田 茂 青木 俊一 石井 仁志 舘野 清道 佐藤 三夫

#### テーマ ▶ 移住定住促進 ～雇用・賑わい～

- ①移住定住促進に向けた東京圏でのPRの継続  
PRに当たっては、移住のメリットや本市の魅力をはかりやすく伝える。
- ②空き家を活用した「お試し住宅」の拡充  
海や山の景色など季節ごとに本市の魅力が感じられるよう、複数の箇所にお試し住宅を拡充する。
- ③雇用の確保に向けた求人と求職のアンマッチ解消  
インターンシップに対する支援を拡充するほか、お試し移住の対象となるよう、要件を拡大する。
- ④民間事業者を活用した賑わい創出  
日立駅前大型商業施設の運営に当たっては、民間事業者を活用し、周辺商店街等とも連携を深めながら、市の総力を挙げて分野横断的に取り組む。
- ⑤若者・女性が集える場の創出  
市内の駅周辺などに、若者や女性が日常的に気軽集える場を創出する。
- ⑥観光拠点等の回遊性の向上  
市内に点在する観光拠点等を回遊した際に施設入場料を割り引くなど、優遇制度を設ける。

### 教育福祉委員会

委員長：今野 幸樹 副委員長：助川 悟  
委員：堀江 紀和 千葉 達夫 藤森 結花 添田 絹代 吉田 修一 永山 堯康 飛田 謙一

#### テーマ ▶ 児童・生徒を取り巻く環境改善への取組

- ①通学時の安全確保
  - ・歩道の整備や防護柵の設置など、安全対策を実施する。
  - ・道路環境の変化によっては、通学路の見直しを行う。
  - ・新産業廃棄物最終処分場の建設に伴い、必要な安全対策を実施する。
  - ・日傘、雨合羽、長靴の利用を推進する。
  - ・自転車通学の際、市販ヘルメットでの通学を許可する。
- ②登下校時の荷物の重さ軽減
  - ・学校内で荷物が安全に保管できる場所を確保するなど、総合的な取組を実施する。
  - ・児童、生徒の学年に応じた荷物の重さ制限を設定する。
  - ・市が支給するランドセル、スクールカバンの重量軽減や構造等の改良を実施する。

### 環境建設委員会

委員長：三代 勝也 副委員長：粕谷 圭  
委員：小林 真美子 篠田 砂江子 照山 晃央 伊藤 健也 伊藤 智毅 白土 仙三郎

#### テーマ ▶ 交通渋滞対策

- ①渋滞箇所の状況把握  
生活道路や通学路への車両流入を考慮し、発生事由を解析する。
- ②バスベいの整備促進  
路線バスに起因する渋滞を抑止するため、バスベいの整備を促進する。
- ③信号機の最適化に向けた整備  
県と連携し、信号機の位置やタイミングを最適化する。
- ④交差点における停止線や右左折レーンの見直し
- ⑤国道拡幅工事の早期推進
- ⑥公共交通の定時性の確保  
通勤や買い物、通院等の利便性向上のため、定時性を確保するほか、市民や企業に対し、交通モラルを向上させる施策を実施する。
- ⑦ビッグデータやAI技術の活用  
国と連携し、交通渋滞を分析するシステムを構築する。

# 特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の承認によって設置されます。

## 幹線道路整備促進特別委員会(12月12日)

幹線道路整備促進期成会の要望活動について説明を受け、質疑を行ったほか、茨城県が進める「国道245号日立港区北拡幅」の現地を調査し、工事の進捗状況を確認しました。



国道245号日立港区北拡幅の現地調査



国道245号日立港区北拡幅の俯瞰写真

## ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会(12月13日)

ジャイアントパンダ誘致に係る機運醸成の取組やかみね公園の魅力向上に向けた取組状況について報告を受け、質疑を行いました。

### 主な取組内容

- ・市内認定こども園への「ぱんだーくん・ぱんだーなちゃん」の訪問
- ・パンダアートコンテスト応募作品展示会の開催

## 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会(12月13日)

茨城県から、新産業廃棄物最終処分場の整備に関し、地域振興事業等について報告を受け、質疑を行いました。

### 主な報告内容

- ・新産業廃棄物最終処分場整備に伴う地域振興事業等について
  - ・生活環境影響調査の取組状況について
  - ・新産業廃棄物最終処分場整備の取組状況について
- ※会議の概要は、ホームページに掲載しています。

## 議会日誌

10月

- 11日～13日…総務産業委員会行政視察
- 14日…茨城県市議会議長会定例会
- 17日…議会運営委員会
- 18日～20日…教育福祉委員会行政視察
- 19日～20日…全国市議会議長会研究フォーラム
- 19日～21日…環境建設委員会行政視察
- 25日～27日…議会運営委員会行政視察

11月

- 10日～11日…ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会行政視察
- 17日…総務産業委員協議会、教育福祉委員協議会
- 18日…環境建設委員会・委員協議会
- 21日～22日…茨城県市議会議長会第1回議員研修会
- 24日…議会運営委員会
- 28日…議会運営委員会

12月

- 1日…第4回市議会定例会開会(議案説明)、議会運営委員会、幹線道路整備促進特別委員会
- 5日…本会議(議案説明、一般質問)、議会運営委員会
- 6日…本会議(一般質問、委員会付託、請願文書表付託)、広報広聴委員会
- 7日…総務産業委員会・委員協議会
- 8日…教育福祉委員会・委員協議会
- 9日…環境建設委員会・委員協議会
- 12日…幹線道路整備促進特別委員会
- 13日…ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
- 14日…議会運営委員会
- 15日…第4回市議会定例会閉会(各委員長報告、表決)

## 市議会定例会を傍聴して

金沢町 山口 妙子



今回初めて市議会定例会の一般質問を傍聴しました。

7階の議場に入り傍聴席に座ると、テレビの国会中継で観た雰囲気を感じ、議員の真剣な質問に対し執行部も丁寧な答弁をされていました。

その中で、HPVワクチン定期接種についての質問に大変興味を持ちました。HPVワクチンは子宮頸がんやヒトパピローマウイルス感染症を予防する目的とされ、現在、中学1年から高校1年相当の女性が接種対象となります。来年から娘が対象となるため、ワクチンの安全性や有効性について関心がありました。市としても個別通知送付を通して安全かつ有効性の理解を図る内容の答弁があり、我が家も前向きに検討したいと思います。

傍聴を終えて感じたことは、意外にも傍聴者が少なかったこと。市民から選ばれた議員の声を聴き市政を学ぶためにも、議会を傍聴してみることは大切だと思いました。今後も市民が日立に住んでよかったと思える市議会に期待します。

3月定例会は **3月1日(水)**開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
			1 本会議 (開会)	2	3 請願等の締切 (17:15まで)	4
5	6 本会議	7 本会議	8 本会議	9 常任委員会	10 常任委員会	11
12	13 常任委員会	14 特別委員会	15 特別委員会	16 議会運営 委員会	17 本会議 (閉会)	18
19	20	21 春分の日	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応により、日程等を変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

## 今号の表紙は

日立市南部に伝わる「八つ風<sup>やだこ</sup>」は、丸い「輪骨」が7つと、ハート形の「どんびん」の8つの輪で構成されており、正月に「家運が上がるように」との願いを込めて空高く揚げられます。

昨年12月に行われた八つ風づくり講習会では、「八つ風保存会」の皆さんとともに参加者が骨組みから制作し、中央に家紋などを描き入れて、すてきな八つ風が完成しました。

八つ風保存会は、八つ風の技術や魅力を後世に伝えるべく活動をしています。



八つ風づくり講習会の参加者

## 議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)、FMラジオ(FMひたち)、パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371,372)

IP電話 050-5528-5113(直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／吉田 修一 副委員長／杉本 和子

委員／堀江 紀和 豊田 茂 篠田 砂江子 下山田 幹子 今野 幸樹 伊藤 智毅